

平成29年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	周波数の使用等に関するリテラシーの向上			担当部局庁	総合通信基盤局	作成責任者	
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	電波環境課 監視管理室 サイバーセキュリティ課	課長 近藤 玲子 室長 白石 昌義 課長 木村 公彦	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	電波法 第103条の2第4項第11号 総務省設置法第4条第1項第71号			関係する計画、通知等	サイバーセキュリティ2014(平成26年7月情報セキュリティ政策会議決定)		
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年、携帯電話の普及や新しい無線システムの実用化など電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加しており、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波による健康への影響について、国民の関心が高まっている。このため、これまで以上に、わかりやすい形での情報提供を図ることにより、電波の公平かつ能率的な利用の確保や電波の安全性に関する国民のリテラシー向上を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>(1)電波が人体や医療機器等に与える影響について、これまでの各種調査によって得られた知見等を、説明会の開催、説明資料等の作成等により、さまざまなニーズに応じた情報提供を行うとともに、国民からの問い合わせ等に対応する。</p> <p>(2)民間ボランティア(電波適正利用推進員)に、地域社会に密着した立場を生かした電波利用に関する情報提供活動及び相談・助言業務を委託することにより、地域社会の草の根から、電波の公平かつ能率的な利用を確保する。</p> <p>(3)スマートフォンの急速な普及等により利用が拡大している無線LANの情報セキュリティを確保するため、無線LANの利用者及び無線LANサービスの提供者に対し、無線LANを利用・提供する上での情報セキュリティ対策についてセミナー等により普及啓発することで、無線LANの利用に関するリテラシーを向上させ、安全・安心な無線LAN利用環境を確保する。</p>						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・執行額 (単位:百万円)		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	205	158	123	241	304
		補正予算	0	0	0	0	
		前年度から繰越し	0	0	0	0	
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0	
		予備費等	0	0	0	0	
		計	205	158	123	241	304
	執行額	177	145	120			
	執行率(%)	86%	92%	98%			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	86%	92%	98%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	電波監視等業務庁費	236.9	297.9	医療分野における電波利用への関心の高まりを踏まえ、電波の医療機器等への安全性に関するリテラシー向上施策を更に推進するため。			
	電波監視等業務旅費	3.8	5.9				
	諸謝金	0.2	0.2				
	委員等旅費	0	0				
	計	241	304				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								31年度	年度	-	年度
(1)-1 総務省の相談窓口 への相談件数の前年比減	(1)-1 総務省の相談窓口 への相談件数	成果実績	/	件	809	870	865	-	-	-	-
				目標値	件	746	808	807	850	-	-
				達成度	%	92.2	92.8	93.2	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省「電波の安全性に関する相談内容の分析業務実施等における業務支援作業の請負」報告書										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								31年度	年度	-	年度
								(1)-2 電波の安全性に関 する説明会参加による電波 の安全性への不安の減少	(1)-2 電波の安全性に関 する説明会参加者アンケート において、電波の安全性 への不安が減少した又は 不安ではないと回答した割 合	成果実績	%
目標値	%	-	86	90	90	-	-				
達成度	%	-	100	101	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省「電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査・支援業務調査報告書」										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								31年度	年度	-	年度
								(1)-3 電波の安全性に関 する電話調査結果におけ る電波の安全性への不安 の減少	(1)-3 電波の安全性に関 する電話調査結果におい て、電波を不安に感じない という回答の割合	成果実績	%
目標値	%	-	70	75	75	-	-				
達成度	%	-	101.4	94.6	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省「電波の安全性に関する相談内容の分析業務実施等における業務支援作業の請負」報告書										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								31年度	年度	-	年度
								(2)電波の適正利用に関 する理解度の向上	(2)電波の適正利用につ いて理解したという回答の 割合	成果実績	%
目標値	%	-	54	60	70	-	-				
達成度	%	-	109.3	105	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	総務省「電波適正利用推進員活動の運営管理等の請負」報告書										
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	-	年度
								(3)周知啓発サイトへのア クセス数の前年度比増	(3)総務省の無線LANセ キュリティに関する周知啓 発サイトへの年間アクセス 数	成果実績	件
目標値	件	10,000	15,000	20,000	-	-	-				
達成度	%	160.7	136.7	70.7	-	-	-				
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「国民のための情報セキュリティサイト」アクセス数										
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
									(1)-1 電波の安全性に関する説明会の開催回数	活動実績	回
当初見込み	回	15	15	15	30	40					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
									(1)-2 電波の安全性に関する説明会の参加人数	活動実績	人
当初見込み	人	-	1,260	1,260	2,000	2,500					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
									(2)電波の能率的な利用の確保等に関する周知啓発活 動の実施件数	活動実績	件
当初見込み	件	3,000	3,000	3,000	4,500	5,000					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
									(3)-1 無線LANの安全な利用及び設置に関する説明 会等の実施回数	活動実績	回
当初見込み	回	5	5	5	-	-					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	/	単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込			
									(3)-2 無線LANの安全な利用及び設置に関する説明 会等の参加人数	活動実績	人
当初見込み	人	500	1,100	500	-	-					

単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	(1) 電波の安全性に関する説明会の費用/説明会回数	単位当たりコスト	万円/回	30	33	43	82
		計算式	万円/回	414/14	563/17	864/20	2,450/30
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	(2) 電波適正利用推進員制度の運営経費・協議会の開催事務経費/周知啓発活動の件数	単位当たりコスト	万円/件	3.4	2.5	1.7	2.1
		計算式	百万円/件	130/3,852	98/3,993	73/4,471	95/4,500
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込
	(3) 普及啓発事業実施経費/普及啓発セミナー回数	単位当たりコスト	万円/回	225	183	158	-
		計算式	百万円/回	27/12	22/12	19/12	-

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	V. 情報通信(ICT政策)							
	施策	5. 電波利用料財源による電波監視等の実施							
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 31 年度
		(1) 電波の能率的な利用や安全性に関する全国各地での説明会の開催回数	実績値	回	14	17	20	-	-
			目標値	回	15	15	15	-	30
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 31 年度	目標年度 年度
		(2) 電波の能率的な利用の確保等に関する周知啓発活動の実施件数	実績値	件	3,852	3,993	4,471	-	-
			目標値	件	3,000	3,000	3,000	5,500	-
		定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		(3)-1 安全な無線LANの利用及び設置に関する、無線LAN設置者等のシステム担当者等を対象とした説明会等の実施回数	実績値	回	6	6	6	-	-
目標値			回	5	5	5	-	-	
定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
(3)-2 安全な無線LANの利用及び設置に関する、無線LAN設置者等のシステム担当者等を対象とした説明会等の参加人数		実績値	人	547	426	460	-	-	
		目標値	人	500	500	500	-	-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
<p>(1) 電波の安全性に関する説明会の開催、説明資料等の作成や国民からの問合せに対応するための相談窓口設置等、電波の安全性に関する周知・啓発活動を実施することにより、電波の人体等への影響に関する国民の理解が高まり、安全・安心な電波利用環境の確保に資するため、良好な電波利用環境の整備・維持を図ることに寄与する。</p> <p>(2) 民間ボランティア(電波適正利用推進員)に電波の適正利用に関する周知啓発活動及び相談・助言業務を委託することにより、地域社会に密着した立場を生かした活動等が可能となることで、より効率的・効果的に電波の適正利用に関する国民の理解が高まり、電波の公平かつ能率的な利用が確保されるため、良好な電波利用環境の整備・維持を図ることに寄与する。</p> <p>(3) 無線LAN設置者及び利用者に対し、無線LANの安全な設置・利用に関する周知啓発を行うことで、安全な無線LAN利用環境の整備が進み、利用者の無線LANの利用が促進されることで、良好な電波利用環境の整備・維持を図ることに寄与する。</p>									
改革項目	分野:	-							
アクション・プログラム	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績		-	-	-	-	-	
		目標値		-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	28年度	29年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
		成果実績							
目標値									
達成度	%								

本事業の成果と改革項目・KPIとの関係			
-			
事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	携帯電話の普及や新しい無線システムの登場など、電波利用の急速な拡大に伴い、人々が日常的に電波を利用する機会が増加している。そのため国民が電波に関する正しい知識を身に付ける必要性は増している。事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	当該事業は電波の利用環境整備に資するものであり、国が主体となって行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	電波法の目的である「電波の公平かつ能率的な利用を確保することによって公共の福祉を推進すること」の達成のために重要な事業の一つである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	原則として、一般競争入札を利用するなど、競争性を確保しながら支出先を選定しているが、一部の案件につき一者応札であったため、次回以降の調達に当たっては、見積書取得事業者の入札への参加を促すとともに、対応が可能と思われる事業者へ広く情報提供を行い、競争参加者の掘り起こしを図る。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	電波の利用環境が整備されることによる受益者は国民全体であり、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	契約に当たっては、一般競争入札又は公募を実施することにより、コストの削減に努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	本事業においては、中間段階への支出はない。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本件事業にかかる資金は電波の安全性や電波の公平かつ能率的な利用の確保に関する国民のリテラシー向上のために真に必要なものに限り支出されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の実施に当たり、関連事業者から構成される検討会を設置するなど、事業の効果的な実施を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	電波の安全性に関しては、28年度の相談件数は865件、不安に感じる割合は71%となっているが、これは平成28年5月にアメリカで携帯電話の発がん性が生じる可能性があるとの中間報告が公表されたこと等を受け、相談件数等が増えたことによるもの。このような増加要因の影響を合わせて考慮すると、実績は十分に目標に見合ったものとなっていると言える。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業においては限られた予算の範囲内で、説明会の開催、相談窓口の設置、パンフレットの作成等の複数の手段を有機的に組み合わせることで、リテラシーの向上が必要な対象に適切にアプローチしており、効果的・効率的に実施できている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	電波の安全性の説明会については、引き続き内容の充実を図りつつ、目標15回に対し実績20回と目標を上回った。電波適正利用推進員活動については、平成28年度に周知啓発活動の実施件数を3,000件と目標設定をし、効率的かつ積極的な取組の結果4,471件と目標を達成することができた。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	民間業者によるリスクコミュニケーションの評価や民間ボランティアへの講習、作成した普及啓発テキストの公表などにより、国民への説明方法の向上を図っている。これらの成果は、周波数の利用に関するリテラシーの向上のための施策の執行の更なる改善のために十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		電波法第103条の2第4項11号事務として「電波の能率的な利用を確保し、又は電波の人体等への悪影響を防止するために行う周波数の使用又は人体等の防護に関するリテラシーの向上のための活動に対する必要な援助」が挙げられており、国民からのさまざまなニーズに応じた情報提供を行うために必要な事業である。総務省ホームページ上に電波の安全性に関する情報やパンフレットを掲載するとともに、全国各地で電波の安全性に関する説明会を年間20回程度開催し、これまで約24,000名が聴講している。結果、電波の安全性に関する理解度の向上を図ることが出来た。また、電波適正利用推進員が実施した平成28年度の周知啓発活動等件数は4,471件であり、延べ119,747名が説明を聴講し、電波の適正利用に関する理解度の向上を図ることが出来た。
	改善の方向性		契約に当たっては、引き続き一般競争入札又は公募を実施し、競争性確保、コスト削減に努める。

外部有識者の所見

本年度は、外部有識者による点検対象外。

行政事業レビュー推進チームの所見

一部
の
改善
内容

更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行
等
改

電波の安全性に関して、業務の効率化、調査委託費や資料印刷等の単価の見直しを行うなど、更なる経費の効率化を図る。
電波の適正利用に関して、事務委託費など更なるコスト削減策等を行い、経費の効率化を図る。

備考

<平成27年度総務省行政事業レビュー公開プロセス対象施策> レビューシート番号・事業名:119 「周波数の使用等に関するリテラシーの向上」
 ・評価結果…事業内容の一部改善
 ・取りまとめコメント…3事業とも成果の評価がしっかり行われていないため、ひたすら手段を実施するだけという状況になっているように見受けられる、PDCAの機能が発揮されていないのではないかとと思われる、適切なアウトカムを明確に定義し、アウトカム指標に即したデータを収集分析し、成果の評価を行うべきである。
 <平成27年度予算執行調査>
 ○指摘事項
 1. 成果目標等について、事業目的の達成度を測るにふさわしいものとなるよう見直すべき。 2. 外部委託による電話相談窓口及び意識調査について、費用対効果の観点から他事業と統合すべき。また、安全性の説明会と無線LANの説明会について、それぞれ実施するのではなく、同時開催すべき。 3. 推進員の活動等について、均質かつ効率的な施策展開とすべき。推進員の研修等への参加旅費について、国費対象外とすべき。活動実費の精算方法を見直すべき。
 上記の指適を受けて、適切な成果目標等を追加するとともに、一層の効率化を行い、経費の縮減を行った。
 電波の安全性に関する情報やパンフレットについては、次のURLで公表している: <http://www.tele.soumu.go.jp/j/sys/ele/pr/index.htm>
 電波適正利用推進員協議会については、次のURLで公表: <http://www.cleandenpa.net/>
 無線LANの安全な利用及び設置に関する啓発テキストは、次のURLで公表: 国民のための情報セキュリティサイト
http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/joho_tsusin/security/wi-fi.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	0123	平成23年度	0124	平成24年度	0119	/
平成25年度	0124	平成26年度	0124	平成27年度	0122	
平成28年度	0119					

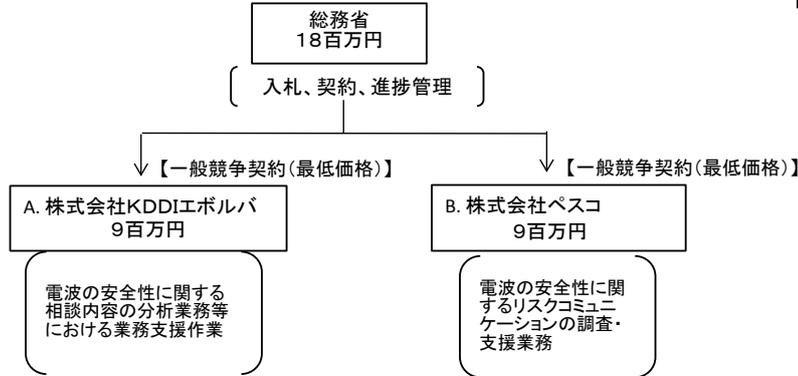
※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

<合計>

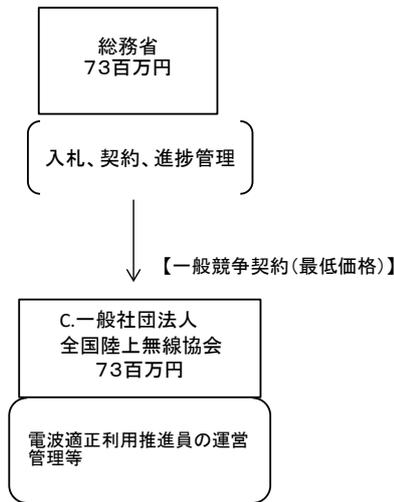
総務省
120百万円
(謝金、旅費等4百万円を含む)

総務省 総合通信局及び
総合通信事務所(11機関)等
8百万円

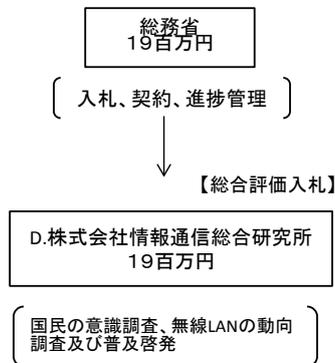
(1)電波の安全性に関するリテラシーの向上



(2)電波適正利用推進員制度の運営



(3)無線LANの安全な利用、提供に関する普及啓発



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社KDDIエボルバ			B.株式会社ペスコ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務経費	電波の安全性に関する相談内容の分析業務等における業務支援作業	9	調査費	電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査・支援業務	9
	計		9	計		9
C.一般社団法人全国陸上無線協会			D.株式会社情報通信総合研究所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務経費	電波適正利用推進員が研修・会議等参加に要する旅費、活動実費や活動に際して必要な消耗品及び活動支援に関する経費	73	業務経費	国民の無線LANに係る意識調査及び動向調査や検討会・セミナー実施運営にかかる経費等	19	
計		73	計		19	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						
						チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社KDDIエボルバ	4011101006162	電波の安全性に関する相談内容の分析業務等における業務支援作業	9	一般競争契約 (最低価格)	1	99.6%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ペスコ	1010401027045	電波の安全性に関するリスクコミュニケーションの調査・支援業務	9	一般競争契約 (最低価格)	1	98.2%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国陸上無線協会	8010005016594	電波適正利用推進員が研修・会議等参加に要する旅費、活動実費や活動に際して必要な消耗品及び活動支援に関する経費	73	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

D.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社情報通信総合研究所	5010001075515	国民の無線LANに係る意識調査、無線LAN制度の現状調査及び普及啓発の実施	19	総合評価入札	1	100%	-